



令和8年4月9日

国土交通大臣 金子 恭之 様

一般社団法人 日本建設業連合会
会 長 宮本 洋



一般社団法人 不動産協
理事長 吉田 淳



持続可能な建設業及び不動産業の実現に向けた取組について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国においては、「国内投資促進」により物価上昇を上回る賃上げを達成し、「投資と賃上げの好循環」を実現することが喫緊の課題となっております。これから本格的な人口減少社会を迎え、人々の働き方や暮らし方、そして国土のあり方が大きく変容する中にあっても、成長する我が国経済と豊かな国民生活を支える基盤としての社会資本整備や安心・安全のまちづくり・住まいづくりに対する社会のニーズは、いささかも変わることはないと考えます。

一方で、これらのニーズに応える成果を具体的な形として創出することをミッションとする建設業は、現場で働く建設技能者が1997年をピークに遞減傾向が続き、今後も少子高齢化等を背景に減少することが見込まれ、担い手の確保が課題となっております。また、現在は労務費が各工種にわたり上昇しているほか、数年来の資材価格の高騰も相まって、建設工事費は増高の一途をたどっており、永年にわたり地域とともに取り組んできた市街地再開発事業など都市の再生に資する事業や防災力の向上に資する開発事業、あるいは自然再生エネルギーの活用に係る事業など着実に進捗を図っていくべき事業が中断に追い込まれるなどの影響が生じています。

こうした状況が改善されなければ、都市の国際競争力強化、自然災害に対する防災力強化、環境問題への対応、良好な住環境の整備など喫緊の課題の解決に著しい支障が生じるとともに、成長型経済の足かせともなり我が国経済全体の低迷を招く恐れがあります。また同時にまちづくり・住まいづくりのミッションを担う不動産業の持続的発展の基盤も揺るぎかねません。

建設業が担い手確保という構造的課題を克服しながら、今後ともその役割を持続的に果たしていくためには、発注者、元請建設業者、協力会社等の建設業に関わるすべての関係者が問題意識を共有し、連携して課題解決に取り組んでいかなければなりません。

日本建設業連合会が昨年7月に策定した「建設業の長期ビジョン 2.0」では、「すべてのサプライチェーンにおける Win-Win 関係の構築」を基盤に、「生産性の向上」と「入職者の増加」の両輪で克服していくという方向性を提示しました。その実現を図るためには、まずはサプライチェーンの先頭に立つ発注者と元請建設業者が、相向かい合う関係だけではなく本来的には利益を同じくする関係にもあるということを踏まえて、互いに良好なパートナーシップを築き、建設産業に関わるすべての関係者の先頭に立って課題解決に取り組んでいくことが必要であると考えます。

私ども日本建設業連合会と不動産協会は、発注者及び元請建設業者の立場をそれぞれ代表してこれまで以上に連携を図りつつ課題解決のために取り組むことにより、他業界や一般消費者など多くのステークホルダーの理解と協力も獲得しながら、建設業と不動産業が今後とも我が国の国土づくり、まちづくり、住まいづくりの担い手として持続可能性を高めていけるよう取り組んで参りたいと思えます。まずは、そのための第一歩として、両団体で、建設業界と不動産業界との円滑な意思疎通を図るための協議体を立ち上げたいと存じます。協議体では、建設工事の施工を取り巻く状況や課題を適切に共有しつつ、例えば以下のようなテーマについて意見交換を行うことを通じて、これから取組を進めていくうえでの相互理解を深めて参る所存です。

- ・担い手確保について
- ・就労意欲に応じた柔軟な働き方の確保について

- ・労務費の行き渡りについて
- ・生産性の向上について
- ・都市再生関係事業への支援措置の充実等について など

貴職におかれましては、これまでも建設業及び不動産業の持続的な発展のためにご尽力を賜っておりますことに深く感謝しておりますが、何卒上記状況等をご賢察のうえ、私ども両団体で立ち上げる協議体につきまして、その趣旨をご理解いただき、特に制度面、政策面の課題解決に特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以 上